

## 災害復興計画基図の更新 —効果的な災害復興の取組の支援—

### 1. 背景・目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に際しては、地震・津波災害によって地方公共団体等が保有していた地図・空中写真が流失し、あるいは現況が変わって利用できないものとなり、復旧・復興計画を策定する際に支障を来している。

このような状況を踏まえ、国土地理院では平成23年度一次補正予算により復旧・復興計画策定等のために共通に使用する地図として、東北地方太平洋沿岸地域を対象に災害復興計画基図を整備し、国、地方公共団体等の関係機関へ提供してきている。

東日本大震災による被災地域の行政機関による復旧・復興対策の検討・実施においては、その時点における各種対策の現況を表した最新の地図データに基づくことが不可欠である。

本事業は「東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）」に基づく災害に強い地域づくりのための災害復旧・復興事業の企画及び計画の円滑な実施を支援することを目的として、災害復興計画基図を現況に即したものに更新・提供し、効果的かつ効率的な復旧・復興事業の推進に寄与することを目的とする。

### 2. 事業の概要

東日本大震災による東北地方太平洋沿岸の被災地域を対象に、空中写真撮影及び最新の測量技術を活用し、初期整備した災害復興計画基図を被災地の現況に即したものに更新し、関係機関に提供する。

### 3. 平成24年度予算案額

国費 529百万円

### 4. 事業の効果

更新した災害復興計画基図により、道路・港湾・河川・建物等施設などの復旧・復興状況を正確に把握することが可能となるとともに、国、地方公共団体等が共通して使用できるため、現地の情報共有が図れる。

これにより災害復旧・復興事業の企画及び計画の円滑な実施、各種施設の復旧計画・立案の効果的かつ効率的な推進に寄与する。

(問い合わせ先)

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番

国土交通省 国土地理院

基本図情報部 管理課長 下山 泰志 029-864-4841

課長補佐 齋藤 勘一 029-864-4856

# 効果的な災害復興の取組の支援

被災地復興のベースとなる災害復興計画基図を最新の状況に更新し、関係機関等に提供することで復興支援に貢献する。

## 被災地域の写真撮影・現地測量



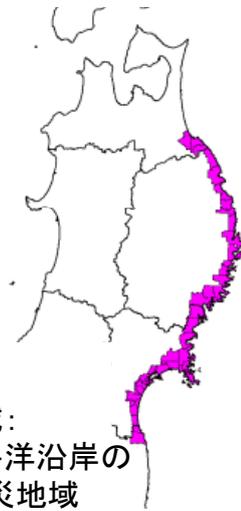
## 災害復興計画基図の更新



## ●災害復興計画基図の更新

被災地域の復旧・復興対策の検討・実施の際、その時点での現況を詳細に表した地図データが必要。

## 更新地域概略図



更新予定地域：  
東北地方太平洋沿岸の  
31市町の被災地域  
(対象面積約4,200km<sup>2</sup>)

## 被災地の最新状況の反映

- 道路・港湾・河川・建物等施設の復旧・復興状況
- 浸水域の変化状況 等

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づく災害復旧・復興事業の企画及び計画の円滑な実施に寄与
- 各種施設の復旧計画・立案への活用